

第 41 期

中 間 報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日

— 株主の皆様へ —

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は、平成21年9月30日をもちまして第41期（平成21年度）の中間決算を行いましたので、次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少が続き、雇用情勢も悪化傾向で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム、セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門において設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては生産方式の改革を継続し、生産品質及び生産効率の向上に努めてまいりました。更に前連結会計年度より開設した「コストダウン推進室」を中心に、更なる原価低減に取り組んでまいりました。

この様に諸施策を積極的に推進してきましたが、主に交通システム機器部門において、前年同期と比べて新規路線開通に伴う特需がなくなったことにより、当中間連結会計期間における売上高は32億円（前年同期は42億8千5百万円）となりました。また損益面につきましても、徹底した経費の削減・原価低減等に取り組みましたが、営業損失は6億2千9百万円（同3億2千2百万円の損失）、経常損失は6億4千4百万円（同3億4千6百万円の損失）、中間純損失は4億9千5百万円（同2億6千5百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。この様な状況の中で当社グループは、交通システム機器部門において、主力製品である出改札機器に並ぶ新規分野の開拓、メカトロ機器部門において、中国や韓国を中心としたアジア市場への積極展開、特機システム機器部門において、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムの営業活動強化による拡大発展に取り組んでまいります。また、技術部門及び生産部門においては「ものづくり改革」を継続し、常に高品質・高付加価値な製品を提供できる体制を構築してまいります。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門においては、計画どおり順調に推移したものの、前年同期と比べて新規路線開通に伴う特需がなくなったことにより、売上高は8億7千万円（前年同期比52.1%減）となりました。

メカトロ機器部門においては、海外向けユニット製品の輸出が増加しましたが、新製品への過渡期案件の売上げが減少したことにより、売上高は8億8千万円（同8.7%減）となりました。

特機システム機器部門においては、防災計測システムが堅調に推移しましたが、企業の設備投資の抑制により、主にセキュリティシステムの販売が減少したことにより、売上高は5億3千8百万円（同7.4%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

— 中間連結財務諸表 —

中間連結貸借対照表(要旨)

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,243,465	流 動 負 債	4,955,907
現金及び預金	767,247	支払手形及び買掛金	1,088,111
受取手形及び売掛金	1,918,582	短 期 借 入 金	3,490,500
た な 卸 資 産	1,998,105	そ の 他	377,295
そ の 他	559,530	固 定 負 債	2,863,870
固 定 資 産	3,062,719	負 債 合 計	7,819,777
有 形 固 定 資 産	2,200,162	(純 資 産 の 部)	
建 物 及 び 構 築 物	609,624	株 主 資 本※	458,581
工 具 器 具 備 品	466,341	資 本 金	700,700
土 地	804,317	資 本 剰 余 金	722,424
そ の 他	319,878	利 益 剰 余 金	△923,521
無 形 固 定 資 産	88,138	自 己 株 式	△41,021
投 資 そ の 他 の 資 産	774,419	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,825
資 産 合 計	8,306,184	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,825
		純 資 産 合 計	486,407
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,306,184

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成21年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,200,942
売 上 原 価	2,735,928
売 上 総 利 益	465,013
販売費及び一般管理費	1,094,834
営 業 損 失	629,820
営 業 外 収 益	34,491
営 業 外 費 用	49,617
経 常 損 失	644,946
特 別 損 失	365
税金等調整前中間純損失	645,311
法人税、住民税及び事業税	5,762
法人税等調整額	△155,852
中 間 純 損 失	495,221

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成21年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,808
現金及び現金同等物の減少額	△1,579,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	767,247

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

※ 当中間連結会計期間において、第40期（平成21年3月期）までの繰越損失の解消及び財務体質の健全化を目的として、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消いたしました。

— 会社の概要 — (平成21年9月30日現在)

- ・商号 株式会社高見沢サイバネティックス
- ・英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
- ・設立 昭和44年10月1日
- ・資本金 700,700,000円
- ・従業員数 615名(連結)
420名(単体)
- ・主な事業内要

区 分		主 要 製 品
電子制御 機 器	交通システム機器	自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、ICカード入金機、カード発売機(駅務用)、券印刷発行機、ホストシステム 他
	メカトロ機器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、カード処理関連機器、発券処理関連機器、OEM製品開発、硬貨計算機 他
	特機システム機器	パーキングシステム、セキュリティシステム、防災計測システム、入退場管理システム、カード発売機、オープン温度試験槽、日誌管理システム 他

— 主要な事業所 — (平成21年9月30日現在)

① 当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号
分 室	中 野 分 室 (東京都中野区)
営 業 所	大 阪 営 業 所 (大阪府大阪市)
	名 古 屋 営 業 所 (愛知県名古屋市)
	福 岡 営 業 所 (福岡県福岡市)
	長 野 営 業 所 (長野県佐久市)
	高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市)
工 場	長 野 第 一 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 三 工 場 (長野県佐久市)
研 究 開 発 施 設	技 術 棟 (長野県佐久市)
海 外 拠 点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所 (ドイツ連邦共和国ベルリン)

② 連結子会社

株式会社高見沢サービス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	五反田、三鷹、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
事 務 所 ・ セ ン タ ー	中野坂上、飯田橋、横浜、所沢、調布、津田沼、松本、長岡、

— 役員の状況 — (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	高見澤	和	夫
専務取締役	広田	和	資
常務取締役	有田	正	實
取締役	山口	英	和
取締役	内田	克	美
取締役	岩岡		修
取締役	高見澤	海	平
取締役	辻川	秀	邦
取締役	小野田		誠 ※1
取締役	利根	廣	貞 ※1
常勤監査役	有村		猛
常勤監査役	浦邊	邦	雄
監査役	倉田	民	男 ※2
監査役	山野邊	林	作 ※2

※1 社外取締役
 ※2 社外監査役

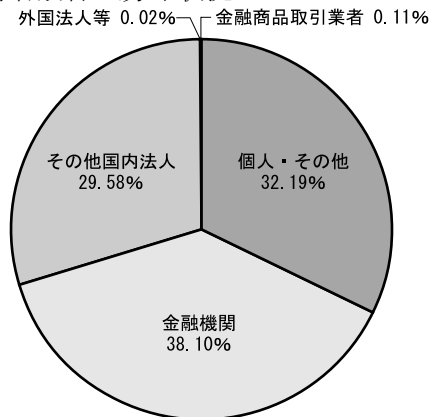
— 株式の状況 — (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,600,000株
発行済株式の総数	9,050,000株
株主総数	593名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 富士電機リテイルシステムズロ 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,276千株	25.31%
富士通株式会社	900	10.01
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	764	8.49
富士通フロンテック株式会社	500	5.56
高見沢サイバネティクス従業員持株会	450	5.01
I D E C 株式会社	450	5.00
株式会社みずほ銀行	350	3.89
高見澤 和 夫	313	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.22
株式会社常陽銀行	200	2.22

(注) 出資比率は自己株式(56,310株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.tacy.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。